

「農林水産省の新規増員要求及び所管独立行政法人の運営費交付金等の満額確保を求める要請署名」の概要

1. 全体の集約状況 5, 815件

《内訳》非現業職域 4, 108件、独法職域1, 707件

2. 職域毎の集約状況等

《非現業職域》

(1) 本省等 104件

【主要な要請内容】

- ・ 定員削減の継続により職員が年々減少する一方、新規業務が増加し業務と人員のミスマッチが生じてしていることから、必要な人員を確保すること。
- ・ 定員削減の継続により職員が年々減少する一方、業務内容が多岐に渡り業務と人員のミスマッチが拡大していることから、必要な要員を確保すること。
- ・ 定員削減の継続により職員が年々減少する一方、新たな農村政策や、基本法見直し等にかかる新規業務が増加し業務と人員のミスマッチが拡大していることから、必要な要員を確保すること。

(2) 地方農政局等 3, 352件

【主要な要請内容】

(地方農政局、北海道農政事務所)

- ・ 定員削減の継続により職員が年々減少する一方、業務の見直しがすすまず輸出促進など新規業務が増加し業務と人員のミスマッチが拡大し超過勤務が増加していることから、必要な要員を確保すること。
- ・ 食料・農業・農村基本法の見直しによる新たな施策に対応するため、十分な予算と定員の確保を求める。
- ・ これまでの定員削減により年齢層がアンバランスとなっており、業務の継承や組織の活性化のために、継続した新規採用者の配置とフルタイム再任用に必要な定数の確保を求める。

(支局・震災復興室・鹿屋駐在所)

- ・ 定員削減の継続により現職が年々減少するとともに再任用者が増加しており、業務と人員のミスマッチが拡大している。業務の継承、組織の維持・活性化のためにも、新規採用及び社会人採用の配置と新規増員を確保すること。
- ・ 再任用職員の配置もあり業務運営が成り立っている厳しい状況であり、若い世代の配置、業務の継承が急務である。人員の確保、増員が無ければ、地方農政が崩壊する。

(3) 国営土地改良事業所等 362件

【主要な要請内容】

- ・ 業務量に対して人員が不足している状況が慢性化し超過勤務等で対応していることから、業務に必要な定員の確保を求める。
- ・ 定員削減の継続により職員が年々減少する一方、システムへの対応など新規業務が増加し業務と人員のミスマッチが拡大していることから、必要な要員を確保すること。
- ・ 人員不足にも関わらず予算が配分されており、予算に見合う人員の確保を要求する。

(4) 植物防疫所 186件

【主要な要請内容】

- ・ 国際線、クルーズ船の入国者増加に対する増員が図られず、検疫現場では人員不足が顕著であることから、必要な要員を確保すること。
- ・ 輸入検疫の現場においては、旅客、貨物問わず更に厳格な対応が求められており、業務が煩雑化する傾向にある一方、人員不足が顕著であることから、必要な要員を確保すること。
- ・ 精密検定の増加、侵入警戒害虫の発見の増加、外国人旅行客の増加などに対する増員が図られず人員不足が顕著であることから、必要な要員を確保すること。

(5) 動物検疫所 36件

【主要な要請内容】

- ・ 国際便やクルーズ船が再開による外国人旅行客の増加や携帯品に対する検疫強化により業務量が増加しているが、増員が図られず人員不足が顕著であることから必要な要員を確保すること。
- ・ シフト勤務に見合う人員が確保できておらず、業務に支障が出るため年休がほとんど取れない状況である。また、シフト勤務により土日勤務もあるが、育児・介護と仕事を両立するために、必要な要員を確保すること。
- ・ 輸出促進などにより業務が増加し業務と人員のミスマッチが拡大していることから、必要な要員を確保すること。

(6) 漁業調整事務所・船舶 68件

【主要な要請内容】

- ・ 職員が年々減少する一方、外国漁船などの取締り業務が増加し業務と人員のミスマッチが拡大していることから、必要な要員を確保すること。
- ・ 拿捕や立入検査があった場合、漁業監督官1人で業務を行うにはかなりの業務量である。また、早朝・深夜に対応する場合もあり、漁業監督官の増員を求める。
- ・ 船舶職員が年々減少する一方、法定職員（士官）が一定数乗船していなければ船舶の運航が出来ないため、必要な定員の確保を求める。

《独法職域》

(1) 農研機構 661件

【主要な要請内容】

- ・ 運営費交付金に課せられた効率化係数により運営費交付金が年々減少し、研究に支障が生じていることから、人件費も含め研究及び業務に必要な予算を確保すること。
- ・ 電気代等の高騰により、夏季及び冬季の空調使用もままならない職場環境にあることから、年度途中であっても職場の労働・研究環境整備に必要な予算を確保すること。
- ・ 施設整備に係る予算の大幅削減により、施設や機械及び研究機材の更新・修繕さえ十分にできない実態にあることから、研究環境の整備、労働安全のためにも必要な予算を確保すること。

(2) 国際農研 41件

【主要な要請内容】

- ・ 効率化係数による運営費交付金の減少や研究資材が高騰しており、国の施策に必要な研究に支障が生じていることから、研究及び業務に必要な予算を確保し、物価上昇に則した予算の増額を実現すること。
- ・ 電気代等の高騰により夏季及び冬季の空調使用もままならない職場環境にあることから、年度途中であっても職場の労働・研究環境整備に必要な予算を確保すること。
- ・ 施設が老朽化しているにも関わらず、施設整備予算の大幅削減により、施設や機械及び研究機材の更新・修繕さえ十分にできない実態にあることから、労働安全のためにも必要な予算を確保すること。

(3) 森総研 135件

【主要な要請内容】

- ・ 運営費交付金に課せられた効率化係数により運営費交付金が年々減少し、国の施策に必要な研究に支障が生じていることから、研究及び業務に必要な予算を確保すること。
- ・ 電気代等の高騰により、夏季及び冬季の空調使用もままならない職場環境にあることから、年度途中であっても職場の労働・研究環境整備に必要な予算を確保すること。
- ・ 施設が老朽化しており、今後一斉に建替等の対応が必要になるが、東日本大震災以降、施設整備に係る予算の大幅削減により、施設や機械及び研究機材の更新・修繕さえ十分にできない実態にあることから、労働安全のためにも必要な予算を確保すること。

(4) 水研教育機構 216件

【主要な要請内容】

- ・ 効率化係数により運営費交付金が年々減少し、調査船をはじめ施設の更新に支障が生じている。さらに燃油高騰により、現行の調査規模を維持することさえも苦慮する状況にあり、国の施策に必要な研究に支障が生じていることから、研究、業務に必要な予算を確保すること。

- ・ 庁舎や船舶など施設整備に係る予算の大幅削減により、施設や機械及び研究機材の更新・修繕さえ十分にできない実態にあることから、労働安全のためにも必要な予算を確保すること。
- ・ 人員不足が継続し、職員が年々減少し人員不足のなか、資源評価対象種の増加など新規業務が増加し業務と人員のバランスが悪くなっていることから、必要な要員を確保するために人件費を確保すること。

(5) 家畜改良C 494件

【主要な要請内容】

- ・ 施設が老朽化しており、作業するのに危険な箇所が複数出てきているが、施設整備に係る予算が大幅に削減されたことにより、施設や機械の更新・修繕さえ十分にできない実態にあることから、労働安全のためにも必要な予算を確保すること。
- ・ 独法化以降、運営費交付金に課せられた効率化係数により運営費交付金が年々減少し、国の施策に必要な業務に支障が生じていることから、人件費を含め業務に必要な予算を確保すること。
- ・ 電気代等の高騰により、夏季及び冬季の空調使用もままならない職場環境にあることから、年度途中であっても職場の労働・研究環境整備に必要な予算を確保すること。

(6) FAMIC 160件

【主要な要請内容】

- ・ 独法化以降、運営費交付金が年々減少し、国の施策に必要な業務実施に支障が生じていることから、業務に必要な予算を確保すること。
- ・ 電気代等の高騰により業務経費の節約を迫られ、分析に必要な機器・消耗品のメンテナンスや購入に支障をきたしていることから、計画的な業務運営及び安全な職場を実現するために必要な予算を確保すること。
- ・ 電気代・ガス代等の高騰により、空調使用も限られている職場環境にあることから、年度途中であっても職場の労働環境整備に必要な予算を確保すること。

以 上